

奈良市地域公共交通活性化協議会準備会との合併について

奈良市地域公共交通活性化協議会準備会について

奈良市地域公共交通活性化協議会準備会は、奈良市が事務局となり、平成 22 年 3 月に設立されました。準備会では交通渋滞緩和に資する施策の策定を目的とした検討を行いました。

「準備会」と「協議会」の統合

「奈良中心市街地公共交通活性化協議会」と「奈良市地域公共交通活性化協議会準備会」は、共に市内の交通渋滞の緩和を目的とすることから、事務局を奈良県・奈良市とし、「準備会」と「協議会」を統合します。

連携計画への位置付けについて

奈良市地域公共交通活性化協議会準備会による提言を受けて、平成 23 年度は、モビリティ・マネジメント[※]について、奈良中心市街地公共交通総合連携計画へ位置付ける予定です。

※ モビリティ・マネジメント（MM）とは、当該の地域や都市を、「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に（＝かしこく）利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取り組みです。

（出典：国土交通省 モビリティ・マネジメント 交通をとりまく様々な問題の解決にむけて）

—「奈良市地域公共交通活性化協議会準備会」提言書—

平成 23 年 3 月 26 日

奈良市長 仲川 げん殿

奈良市地域公共交通活性化協議会準備会
会長 藤井 聡

標記協議会準備会は、平成 22 年 3 月より、慎重に審議を進めてきましたが、奈良市内の交通渋滞を緩和するための方向性については、多様な施策の総合的実施が不可欠ではありますが、これまでの関係各位の渋滞対策の諸施策を踏まえ、現在、その取り組みを始めることが適当と考えられるのは、「モビリティ・マネジメント（MM）」であると判断しました。

協議会準備会では、観光客等の来訪により、観光地としての奈良市のさらなる活性化を図るとともに、市民の日常生活における利便性の向上や地球温暖化防止等、建設的な議論をしました。それらを是非参考にさせていただき、今後の奈良市内の交通渋滞の緩和に役立てていただければ幸いです。そのなかで、特に以下の点についてはよく留意され、実施に向けた更なる検討の推進を望みます。

1. 県と市の協力体制のもと実施すること

- ・県と市は重複するエリアにおいて、ともに「観光と日常生活に起因する交通渋滞の緩和」という目的を共有することから、今後は、県と市が共同で事務局を設置し、連携を図りながら施策の実施を図ることを望みます。

1. 奈良公園などへの観光客を対象としたMMを実施すること

- ・奈良県内からの観光客の他、他府県から奈良への来訪が最も多いのは大阪であることから、マスメディア等の活用も検討しつつ、特に阪神地域からの観光客をターゲットとすることが有効であると考えます。
- ・西ノ京周辺への観光では、西ノ京駅（近鉄橿原線）が最寄りであるにもかかわらず、自動車での来訪が多いことから、MMの実施により、公共交通機関への転換を図ることができると考えます。

1. 通勤者を対象としたMMを実施すること

- ・奈良市中心部へは、奈良県内からの通勤が圧倒的に多く、そのほとんどが自動車を交通手段としていることから、特に奈良県内から奈良市中心部への通勤者をターゲットとすることが有効であると考えます。
- ・事業所については、既に実施（県が平成 23 年 2 月に実施）した通勤に関するアンケート調査等を参考に対象を絞ることが有効であると考えます。
- ・市の施策として、市役所職員や県庁職員、学校職員等から実施することがMMの浸透の一助となると考えます。

1. 最新の交通量、交通ネットワーク等を把握の上、実施すること

- ・協議会準備会で検討した資料には、最新データが集計中であったため、国道 308 号の高架化以前のものも含まれていることから、実施にあたっては最新データをもとに、再度、検討を行うことが必要です。